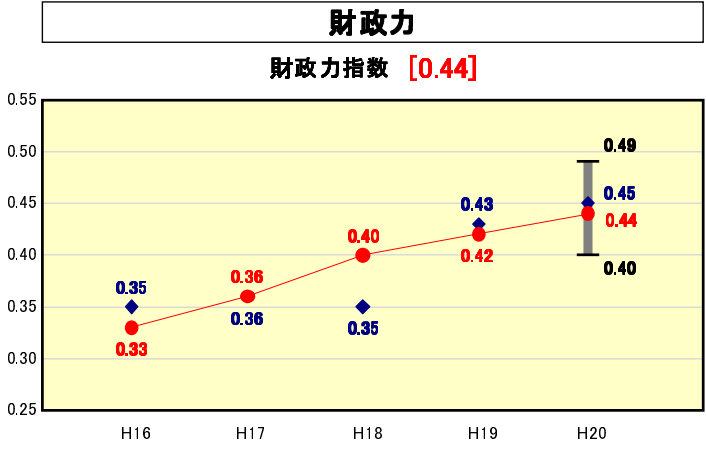


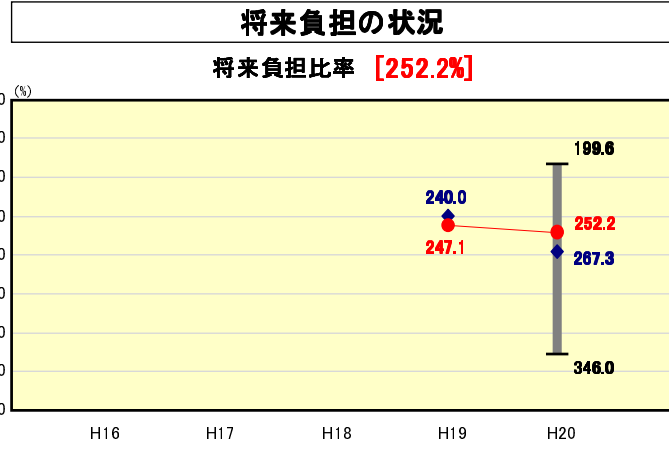
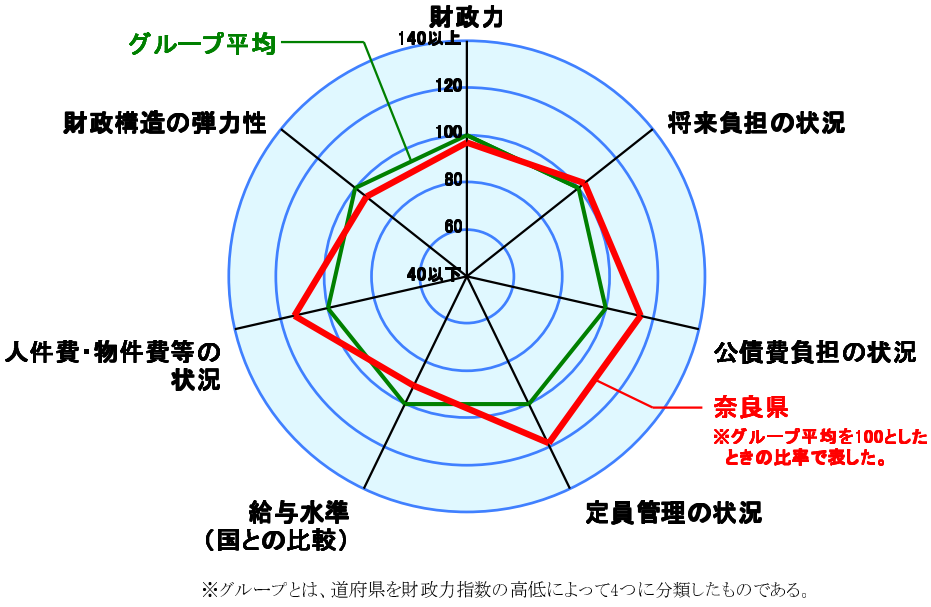
都道府県財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)



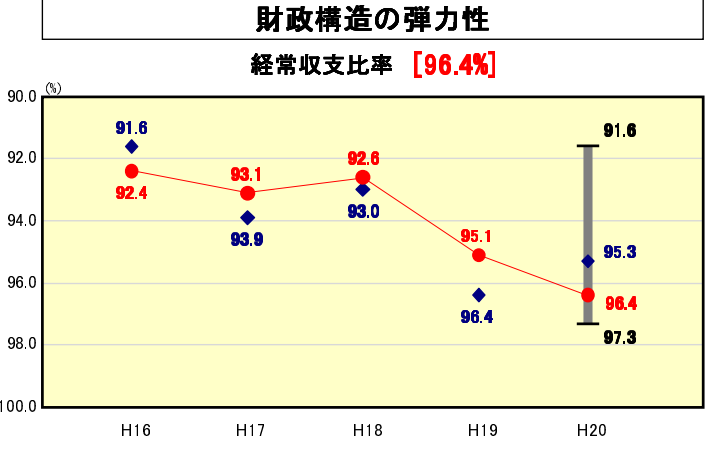
● 当該団体値
◆ グループ内平均値
T グループ内の最大値及び最小値

グループ内順位 7/12
都道府県平均 0.52

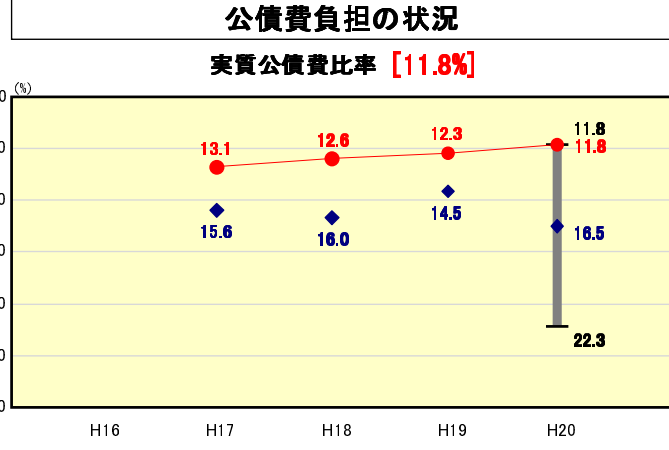
Ⅱグループ
(財政力指数 0.400以上0.500未満)



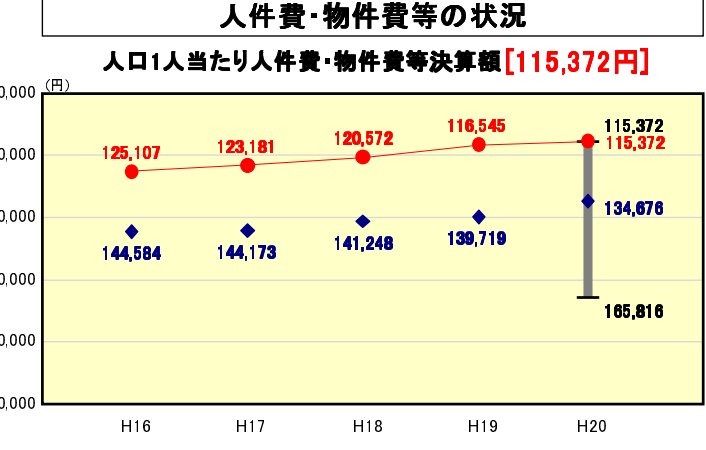
グループ内順位 8/12
都道府県平均 219.3



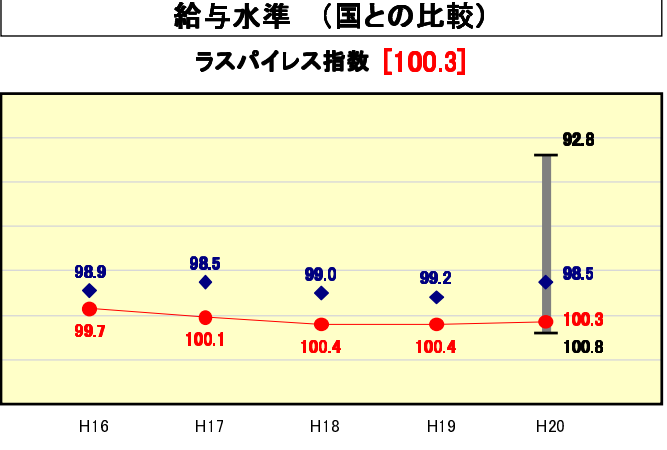
グループ内順位 8/12
都道府県平均 93.9



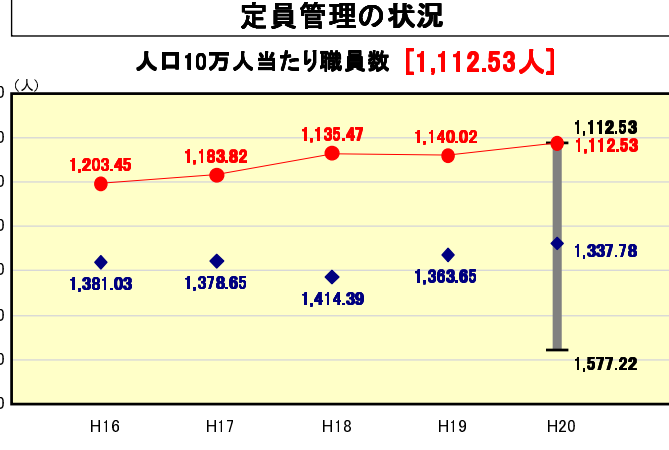
グループ内順位 1/12
都道府県平均 12.8



グループ内順位 1/12
都道府県平均 120,480



グループ内順位 10/12
都道府県平均 98.7



グループ内順位 1/12
都道府県平均 1,147.42

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

【財政力指数】
グループ内平均を下回っているのは、三位一体改革による財源移譲等により財政力指数が上昇し、平成19年度において本県がⅢグループからⅡグループに移ったことによるものである(本県の全国順位は①27位→②26位)。県税収入が歳入全体の3割に留まるなど、財政基盤は脆弱であり、今後も歳入の縮減、歳入の確保に努める。

【経常収支比率】
グループ内平均を上回っているのは、人件費が他団体に比べて高いこと、平成20年度決算において、県税収入が減となる一方で補助費が増となったことによるものである。今後も、人件費を抑制するとともに、通常債の発行抑制を継続するなど、経常的な経費の抑制に努める。

【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】
グループ内で最も少ないのは、人口10万人当たりの職員数がグループ中で最少であり、人口1人当たりの人件費、物件費、維持補修費がグループ内で最も少ないことによるものである。これは定員削減や物件費等の節減を行ってきたことによるものであり、今後も人件費・物件費等の縮減に努める。

【ラスパイレス指数】
グループ内平均を上回っているが、段階的に導入している地域手当を考慮した場合には、指数が96.0となり、地域手当考慮後のグループ内平均の97.6を下回ることとなる。これは本県の地域手当の支給率が、国基準より低いことによるものである。今後も適正な給与水準を維持するため、諸手当の見直しなど引き続き情勢の変化に応じた見直しを行う。

【人口10万人当たり職員数】
グループ内では最も少ないのは、平成11年度から20年度までの10年間にわたる定員削減の実施により2,646人(21,227人→18,581人)を削減したことによるものである。団塊世代の大量退職を控え、新たに策定した定員削減計画に基づき、今後も更なる定員削減に取り組む。

【将来負担の状況】
減債基金の取り崩し等により平成19年度と比べて将来負担比率が上昇したものの、グループ内平均を下回っているのは、臨時財政対策債等を除いた通常債の発行抑制や定員削減の継続により、地方債現在高や退職手当負担の抑制に努めてきたことによるものである。引き続き通常債の発行抑制や定数削減に努め、将来負担を極力軽減する。

【実質公債費比率】
グループ内平均を下回っているのは、臨時財政対策債等を除いた通常債の発行について、発行抑制に努めてきたことや交付税措置のある財源的に有利な地方債を活用したことによるものである。引き続き通常債の発行抑制に努め、今後の公債費負担を極力軽減する。